

令和 6 年度当初予算について

1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和 6 年度 当初予算額	令和 5 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		8,063,000	7,637,000	426,000	5.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,356,190	2,550,113	△ 193,923	△ 7.6
	後期高齢者医療特別会計	387,590	359,641	27,949	7.8
	下水道事業特別会計 ※	0	632,569	△ 632,569	皆減
	漁業集落排水事業特別会計 ※	0	18,367	△ 18,367	皆減
	介護保険特別会計	2,098,761	2,056,206	42,555	2.1
	淡輪財産区特別会計	3,112	3,210	△ 98	△ 3.1
	深日財産区特別会計	52,007	41,624	10,383	24.9
	多奈川財産区特別会計	33,863	39,062	△ 5,199	△ 13.3
	小 計	4,931,523	5,700,792	△ 769,269	△ 13.5
企業 会計	下水道事業会計	860,863	0	△ 1,344,615	皆増
合 計		13,855,386	13,337,792	517,594	3.9

※令和5年度で「下水道事業特別会計」、「漁業集落排水事業特別会計」は廃止し、令和6年度から企業会計の「下水道事業会計」に移行

2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	1,752,632	21.7	1,826,000	23.9	△ 73,368	△ 4.0
地方譲与税	51,162	0.6	50,337	0.7	825	1.6
利子割交付金	1,511	0.0	1,696	0.0	△ 185	△ 10.9
配当割交付金	19,119	0.2	24,904	0.3	△ 5,785	△ 23.2
株式等譲渡所得割交付金	11,943	0.1	17,470	0.2	△ 5,527	△ 31.6
法人事業税交付金	25,562	0.3	23,039	0.3	2,523	11.0
地方消費税交付金	353,799	4.4	376,723	4.9	△ 22,924	△ 6.1
ゴルフ場利用税交付金	55,083	0.7	55,594	0.7	△ 511	△ 0.9
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	12,866	0.2	11,557	0.2	1,309	11.3
地方特例交付金	65,285	0.8	10,505	0.1	54,780	521.5
地方交付税	2,518,000	31.2	2,517,000	33.0	1,000	0.0
交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	27,953	0.3	53,194	0.7	△ 25,241	△ 47.5
使用料及び手数料	104,638	1.3	104,619	1.4	19	0.0
国庫支出金	975,825	12.1	855,120	11.2	120,705	14.1
府支出金	577,758	7.2	591,175	7.7	△ 13,417	△ 2.3
財産収入	44,238	0.5	44,257	0.6	△ 19	0.0
寄附金	301,700	3.7	101,300	1.3	200,400	197.8
繰入金	536,090	6.6	408,848	5.4	127,242	31.1
繰越金	76,000	0.9	71,000	0.9	5,000	7.0
諸収入	193,535	2.4	146,761	1.9	46,774	31.9
町債	356,100 (356,100)	4.4	343,700 (343,700)	4.5	12,400 (12,400)	3.6 (3.6)
歳 入 合 計	8,063,000 (8,063,000)		7,637,000 (7,637,000)		426,000 (426,000)	5.6 (5.6)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

3. 歳出の概要

(1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	106,849	1.3	105,201	1.4	1,648	1.6
総務費	1,152,824	14.3	1,069,774	14.0	83,050	7.8
民生費	2,782,412	34.5	2,725,552	35.7	56,860	2.1
衛生費	732,978	9.1	774,300	10.1	△ 41,322	△ 5.3
農林水産業費	73,733	0.9	76,100	1.0	△ 2,367	△ 3.1
商工費	102,330	1.3	102,934	1.3	△ 604	△ 0.6
土木費	885,779	11.0	1,077,749	14.1	△ 191,970	△ 17.8
消防費	344,011	4.3	335,577	4.4	8,434	2.5
教育費	527,064	6.5	507,975	6.7	19,089	3.8
公債費	696,367 (696,367)	8.6	707,899 (707,899)	9.3	△ 11,532 (△ 11,532)	△ 1.6 (△ 1.6)
諸支出金	348,783	4.3	146,267	1.9	202,516	138.5
災害復旧費	304,870	3.8	2,672	0.0	302,198	11,309.8
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,063,000 (8,063,000)		7,637,000 (7,637,000)		426,000 (426,000)	5.6 (5.6)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

(2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,939,259	24.1	1,835,283	24.0	103,976	5.7
扶助費	906,372	11.2	905,873	11.9	499	0.1
公債費	696,367	8.6	707,899	9.3	△ 11,532	△ 1.6
物件費	1,390,603	17.2	1,437,790	18.8	△ 47,187	△ 3.3
維持補修費	126,285	1.6	131,898	1.7	△ 5,613	△ 4.3
補助費等	1,043,497	12.9	978,637	12.8	64,860	6.6
積立金	348,783	4.3	146,267	1.9	202,516	138.5
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	867,847	10.8	979,703	12.8	△ 111,856	△ 11.4
普通建設事業費	448,146	5.6	510,978	6.7	△ 62,832	△ 12.3
災害復旧費	295,841	3.7	2,672	0.0	293,169	10,971.9
歳 出 合 計	8,063,000		7,637,000		426,000	5.6

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和6年度の新規施策、「拡充」は令和6年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和5年度補正予算以降新たに開始した施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
まちづくりの目標1 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち(健康・福祉・子育て)			
新規	児童カウンセラー設置事業	保育所等におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場から親子関係、学習関連等の諸問題の解決を目指す。	559
新規	子育て支援センター改修事業	子育て支援センター事務室のエアコン1台の更新と屋上防水工事を行う。	873
新規	健康づくり食の教育事業	令和6年6月1、2日に開催される「ワクワクEXPO with 第19回食育推進全国大会」へ出展し、食育の推進、地産地消の推進、特産品のPR等を行う。	323
拡充	児童手当支給事業	次代の社会を担う児童の発達や成長を社会全体で応援するため児童手当を支給する。令和6年10月の支給より、所得制限を撤廃するとともに新たに高校生年代まで支給対象とする。また、第3子以降の月額支給額を3万円に拡充する。	162,097
	障害福祉サービス事業	障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護給付サービスや訓練等給付として障害福祉サービスの提供を行う。	503,136
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	8,339
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された方の医療費の助成を行うことで経済的負担の軽減を図る。	41,397
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	現行の計画が令和6年度末で計画期間終了となるため、令和5年度から策定に着手している「第3期子ども・子育て支援事業計画」を令和6年度で策定する。	2,970
	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施し、令和元年7月からは、助成対象(入院・通院)を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げている。	35,747
	保育料負担軽減事業(第1子半額軽減)	既の実施している国制度及び本町独自の第2子無償化制度に加え、更なる子育て支援の充実を図るため、令和5年4月より課税世帯第1子の0歳～2歳児に対する保育料を半額としている。	7,964
	給食無償化事業(保育所)	令和元年10月からの保育の無償化に伴い、町独自施策として保育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育て支援を図る。 ※予算額は、保育所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	11,071
	一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の疾病・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援する。また、令和5年度からは、子育て支援センターを利用する1～3歳児未満の児童を対象に、一時預かりの無料クーポンの配布を行うことで、更なる施策の充実を図っている。	3,678

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する。また、令和2年度から町独自施策として私立幼稚園等の給食費の無償化を実施している。	112,814
	子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)に関する連絡・調整を行うことで子育て支援の充実を図る。	304
	子ども・子育て支援に係る施設等助成事業	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育及び幼稚園・認可こども園での預かり保育等を利用する家庭に助成を行うことで経済的負担を軽減する。	1,430
	病児保育事業(体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実を図る。	13,869
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査・相談、新生児聴覚検査や産後ケア等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援する。	7,086
	不妊・不育治療助成事業	不妊に悩む夫婦の不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備を行う。令和3年度から助成上限額を5万円から10万円に引き上げている。	1,400
	出産・子育て応援交付金事業	妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金(妊娠届出時及び出生届出時以降に各5万円相当)を給付する経済的支援を一体的に行う。	5,751
	高齢者補聴器購入費助成事業	聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方で、耳鼻咽喉科の医師の診断を受けて、補聴器の必要性が認められる証明を受けた65歳以上の方に対して、町民税非課税世帯等の条件のもと、補聴器購入に係る経費の一部を助成する。(1人1回限り5万円が上限)	1,004
	健康増進計画策定事業	現行の計画が令和7年度末で計画期間終了となるため、令和5年度から策定に着手している「健康みさき21(第3次)」を令和6年度で策定する。	2,783
まちづくりの目標2 あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち(教育・文化)			
新規	給食無償化事業(小学校)	物価高騰等による家計への影響が特に大きい子育て世帯への支援として、令和6年度から町内小学校の給食費の完全無償化を実施する。	25,163
新規	文化芸術育成事業 (学校アートプログラム)	小学校にアーティストを派遣し文化芸術体験事業(ワークショップ)を実施することで、アーティストと子どもが触れ合える機会を創出する。ワークショップを通じて芸術のすそ野を広げるとともに、「人間力」、「他者との協働」、「発想力」、「課題解決」などの能力を身に着けることで、社会に必要とされる人材の育成につなげる。	330
新規	灰吹池運動広場防球ネット張替事業	灰吹池運動広場に設置された防球ネットの張替を計画的に行い、周辺住民の安全・安心の確保を図る。	408
拡充	公民館・図書館等整備事業	子どもから大人・高齢者まで、各世代の住民が生涯学習を通じて触れ合う場として、複合型も含めた公民館・図書館等の施設整備に向け、令和5年度の基本構想の策定に続き、令和6年度は基本計画の策定を予定している。	14,086

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
拡充	要保護・準要保護児童生徒援助事業	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対する就学援助の支給対象項目に、新たに医療費及び通学費を加え制度の拡充を図る。	406
	学校運営協議会事業	地域とともにある学校づくりを進めるため、学校運営協議会を設置する。令和4年度はモデル校として多奈川小学校に設置しており、令和5年度からは淡輪小学校、深日小学校及び岬中学校に設置している。	474
	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。また、就学前から教育相談の機会の充実を図るため、幼稚園にもカウンセラーを設置している。	1,675
	デジタル図書導入事業	小学校において、デジタル図書の導入を行い授業中の教材としての活用や自宅における読書の機会の充実を図る。	336
	文化芸術育成事業 (車いすダンス)	小学校に、車いすダンスの普及活動を実施している団体から講師を招聘し、車いすダンス等の実技や講話を実施することにより、「障害のある人となない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進を図る。令和6年度も引き続き、生徒だけでなく、保護者や地域の方も対象とする。	276
	GIGAスクール事業	GIGAスクール構想の推進に伴い、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効率的な活用を行えるよう、小・中学校にICT機器の活用サポートを行うICT支援員を配置する。	4,027
	給食無償化事業(幼稚園)	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、町独自施策として幼児教育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育てを支援する。 ※予算額は、町立幼稚園所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	216
	サイエンティフィック・トレーニング事業 (淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を直し「音を聴く」「目で見る」「声を出して読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を園児を対象に実施する。	14
まちづくりの目標3 新たな活力と魅力があふれるまち(産業・観光)			
新規	道の駅みさき周辺整備事業	森林環境譲与税を活用し、道の駅みさき周辺に国産木材を利用した憩いの場を整備することで木材利用の促進や道の駅みさきの利用促進を図る。	4,248
新規	万博に向けた府域周遊観光促進事業	大阪観光局と連携し、地域資源の磨き上げ等の流通環境の整備やデジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信・プロモーションを行う。	3,152
拡充	岬町農業公園整備事業	令和元年度に策定した「みさき農とみどりの活性化構想」に基づき、遊休農地の解消、担い手の育成を目指し、農業公園の整備に向け、令和6年度は基本計画の策定を行う。	6,416
	農作物特産品化支援事業	遊休農地の解消に資するよう、農作物の特産品生産や開発を支援し、ふるさと納税返礼品の充実を図る。(補助上限額20万円)	1,000
	商工会支援事業	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。	4,200

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	観光協会支援事業	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を始めとして、観光イベントの実施や大学や民間事業者との官民連携事業等に対して助成を行う。	2,684
	みさき公園駅前観光案内所運営事業	令和3年度に整備したみさき公園駅前観光案内所を運営することで、本町を訪れる観光客等の利便性向上を図る。また、駅前に立地する利点を生かし、本町を訪れる観光客への情報提供・案内を行う。	4,342
まちづくりの目標4 豊かな自然の中で安心して暮らせるまち(生活環境・防災)			
新規	深日墓地改修事業	深日墓地の法面等を年次的に改修することにより、墓地の適正管理を行う。令和6年度では、灰吹池側の墓地法面の工事を行う。また同墓地内の一部区画の整備も行う。	19,044
新規	消防団車両整備事業	老朽化した多奈川分団の消防車両1台を更新することで地域防災力の維持を図る。	2,899
新規	庁舎防犯体制整備事業	休日や夜間の閉庁時に部外者が庁舎内に入り出する可能性があるため、守衛による人的警備に加え、役場内庁舎に防犯カメラの導入を行うことで、庁舎全体の警備体制の強化及び犯罪抑止力効果を高める。	1,429
新規	一般廃棄物処理基本計画策定事業	現行計画の見直しを行い、新たに一般廃棄物処理基本計画を策定することで、実情に合った本町の一般廃棄物に関する基本的な方針を定め、環境に配慮したまちづくりに取り組む。	7,000
新規	自転車用ヘルメット購入費補助金	本町において自転車を利用する者のヘルメット着用を促進するため、自転車用ヘルメットを購入する者に対し、購入に要した経費の一部を補助することで、自転車利用者の安全・安心な環境づくりに寄与する。(補助金額は、1人あたり2,000円を上限とし、1人1個の1回限り)	200
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで犯罪の発生を抑止する。	200
	電気自動車等導入支援事業	環境性能に特に優れた電気自動車及び燃料電池自動車を購入した場合に要した経費の一部を補助することで、脱炭素化を推進し、安全・安心で持続可能な町づくりに寄与する。(補助金額は、一律で電気自動車5万円、燃料電池自動車20万円)	900
	火葬場改修事業	現行の火葬炉制御システムは、停電等の不具合が生じた場合、復旧後に火葬過程が初期状態に戻ってしまうため、適切な火葬業務を執行できるよう、令和5年度に続き火葬炉制御盤1台の更新を行う。【過疎対策事業債充当】	5,720
	泉州南消防組合負担金事業	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担する。	297,696

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
まちづくりの目標5 安全で快適な住み心地のいいまち(都市基盤)			
新規	町道畑山線安全対策事業	町道畑山線において、通学する小学生や歩行者の安全確保を図るため、ガードレール等の設置を行う。	6,931
新規	町道宮下連絡線整備事業	津波や洪水時の一時避難所(高台避難所)である理智院等と避難所である多奈川小学校を結ぶ町道宮下連絡線は、道路幅員が狭く、一部は歩行者しか通行出来ない。災害時の安全性・利便性の向上を図るため、拡幅工事を実施する。令和6年度は測量設計に着手する。 【過疎対策事業債充当】	9,700
新規	多奈川地区多目的公園改修事業	多奈川地区多目的公園芝生広場において、損傷が激しい部分の芝の張替えを行い、利用者が安全で安心して利用できる環境づくりを進める。	11,418
新規(継)	多奈川地区多目的公園災害復旧事業	平成29年度に発生した多奈川地区多目的公園の地すべりについて、令和5年度に国の災害査定を受け災害復旧工事に着手しており、令和7年度の復旧を目指す。	295,841
拡充	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、定着しているコミュニティバス運行の利便性の向上を図りながら事業を実施する。令和6年度については南海多奈川支線の減便による移動問題を解消するため、多奈川・みさき公園間の発着便の増便を行う。【過疎対策事業債充当】	78,513
	町道西畑線整備事業	町道西畑線は池谷地区、佐瀬川地区を結ぶ唯一の生活道路であるが、道路幅員が狭く歩道もなく地域住民等の安全な通行が困難なため、道路拡幅工事を実施する。令和6年度においては、令和5年度に引き続き測量設計を行う。【過疎対策事業債充当】	6,725
	町道舗装修繕計画に基づく修繕	令和4・5年度に策定した町道舗装修繕計画により、舗装の長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な舗装修繕を行う。	28,117
	橋りょう点検結果に基づく補修	令和4年度の橋りょう点検結果により、橋りょうの長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な補修を行う。【過疎対策事業債充当】	45,326
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断、木造住宅の耐震改修設計及び耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,900
	既存民間建築物安全対策事業(ブロック塀安全対策)	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保を図る。	1,500
	みさき公園整備事業	新たなみさき公園の整備に向け、PFI事業として整備運営等事業者が提案する設計・建設・運営等に関する計画について、業務要求水準を満たし、適正かつ確実なサービスの提供がなされているかを確認するため、モニタリング業務を進め、官民が連携し魅力ある都市公園の整備を行う。	7,331

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	町営住宅長寿命化事業	「岬町営住宅長寿命化計画」をもとに、多奈川小田平住宅と多奈川平野北住宅の長期的な活用を図る。令和6年度では多奈川平野北住宅15棟の長寿命化改修工事及び工事監理業務と令和7年度に工事実施予定の多奈川平野北住宅15棟分の設計業務を行う。	234,100
	不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施する。	7,500
	空家対策総合支援事業	空家を地域の交流施設等の用に供するために必要となる費用の一部を助成することで、住環境の改善及び地域活性化を図る。	600
	家賃低廉化補助事業	「岬町住宅マスタープラン」に基づきセーフティネット住宅の登録を促進するため、セーフティネット住宅に居住するひとり親世帯に対して家賃の低廉化補助を行う。	480
まちづくりの目標6 すべての人が輝くまちづくりを進めるまち(協働・人権・行政)			
新規	町制施行周年事業	令和7年4月27日に開催される町制70周年記念式典に向けて、令和6年度では町勢要覧の作成及び機運醸成に取り組む。	9,668
新規	自治体情報システム標準化事業	令和7年度末までに国が示す自治体業務システム標準仕様に準拠する必要があるため、住民情報システム及び戸籍システムについて、ガバメントクラウドへの移行及びシステムの改修を行う。	37,213
新規	岬高校生地域活動支援事業	岬高校による地域と密着した学校活動の取り組みに対し補助金を交付することで、地域一体型となるまちづくり活動を支援するとともに、将来を担う人材の育成を図る。	442
新規	婚姻・出生記念証発行事業	婚姻又は出生の届出を行い記念証の発行を希望した方に対し、本町オリジナルデザインの記念証を発行することで、人生の節目となる日を祝福するとともに本町への愛着心の向上を図る。	66
拡充	ふるさと応援事業	広報紙、町ホームページや関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに寄附者に対して、寄附金額に応じて町の特産品等を贈呈する。令和6年度には、更なる事業の活性化を図るため、新たな広告掲載や複業人材を活用した情報発信を行う。	136,918
拡充	美咲町友好交流推進事業	令和2年11月に友好交流都市となった岡山県美咲町と産業、教育など幅広い分野で交流を図る。令和6年度では、美咲町のイベントに参加し、岬町の特産品を販売することで交流を深めるとともに、岬町のPR活動を行う。	383
拡充	地域活性化事業	大阪マリンフェスティバルの観光振興事業、岬町観光協会主催のイルミネーション事業に加え、新たに岬ゆめ・みらいサポート事業制度に基づき地域活性化に資する事業に対し補助金を交付することで、自主的な地域貢献活動を支援する。	2,640
	国際交流推進事業	高等学校等が教育の一環として実施する短期留学に参加する本町に在住する生徒の保護者に対し支援を行うことで、グローバル人材の育成を図る。	300
	結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費用等を支援することで、経済的不安を解消し、少子化対策を推進する。	1,200

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	奨学金返還支援事業	奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減し、また、町内への定住を促すため、助成金を交付する(奨学金返還額の1/2まで)。助成金の対象期間は継続した60ヶ月分の返還期間を上限とし、年間上限額10万円まで助成する。(就業先:町内10万円、町外5万円)	980
	結婚祝金補助事業	夫婦のいずれかが39歳以下で結婚する者に対し、婚姻者1組について5万円の結婚祝金を支給することで、若者の定住促進対策及び少子化対策を図る。	1,000
	移住・定住促進PR番組制作・放送事業	本町への移住定住を促進するため、本町を知らない地理的に離れた大阪市以北の市町の方々に向けて、移住・定住促進PR番組の制作を行い、発信することで、まちの魅力を伝える。	7,260
	広域型サイクルツーリズムを活用したまちづくり事業	深日港と洲本港を航路で結ぶことで、地域資源を活用した広域観光ルートを形成し、大阪湾を横断する広域サイクルツーリズムを推進する。また、大阪湾を循環する新しい人の流れを観光ビジネスへ波及させるため、滞在型・着地型観光プログラムの造成を行い、観光ビジネスにおける次世代の担い手を育成することで持続的な稼げる地域づくりを目指す。	55,907
	地域おこし協力隊事業	町内の移住・定住の促進を図るため、地域課題をふまえた活性化事業に取り組む外部人材である「地域おこし協力隊」を引き続き配置することで関係人口を呼び込む取組を強化する。	9,450

※「新規」は令和6年度の新規施策、「拡充」は令和6年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和5年度補正予算以降新たに開始した施策

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、その後、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられました。地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） **192,981千円**

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 **2,667,077千円**

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	令和6年度 当初予算額	財源内訳							
			特定財源				一般財源			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他		
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	621,925	286,026	164,140	0	33	20,961	150,765
	2	高齢者福祉事業	363,530	0	910	0	12,019	42,795	307,806	
	3	児童福祉事業	882,832	212,640	123,201	9,100	36,224	61,235	440,432	
	4	母子福祉事業	12,076	0	5,972	0	0	745	5,359	
	5	地域福祉事業	53,662	2,451	14,217	0	110	4,502	32,382	
	小計		1,934,025	501,117	308,440	9,100	48,386	130,238	936,744	
2	保健衛生	1	健康増進事業	82,236	3,443	2,507	0	6,397	8,531	61,358
		2	予防対策事業	35,911	629	107	0	0	4,294	30,881
		3	母子保健事業	19,833	4,555	3,449	0	0	1,444	10,385
	小計		137,980	8,627	6,063	0	6,397	14,269	102,624	
3	社会保険	1	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	188,167	23,730	86,697	0	0	9,489	68,251
		2	介護保険事業（特別会計繰出金）	315,819	14,534	7,267	0	0	35,888	258,130
		3	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	91,086	0	61,939	0	3,773	3,097	22,277
	小計		595,072	38,264	155,903	0	3,773	48,474	348,658	
合計		2,667,077	548,008	470,406	9,100	58,556	192,981	1,388,026		

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和6年度予算額の22分の12に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。